

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	温暖化対策係	内線	2702

地球温暖化対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 23,833（前年度 11,126）

【財源内訳】

繰入 10,833
一般財源 13,000

【主な用途】

委託料 17,653（業務委託）
負担金 5,075（運営費）

2 背景・事業目的

近年、世界全体で地球温暖化防止の取組みが加速しており、我が国においても、温室効果ガスを2050年度までに80%削減することを目標として地球温暖化対策を進めている。一方で、地球温暖化による気候変動の影響は不可避であり、平成30年6月に成立した「気候変動適応法」では、その被害の防止・軽減対策が求められている。

本県においても、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策を進めると同時に、気候変動への適応対策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 地球温暖化対策実行計画の改定及び地域気候変動適応計画の策定（7,400千円）

将来の温室効果ガス排出量削減の見込みを算定し、その要因を分析して新たな対策を盛り込んだ「地球温暖化対策実行計画」を策定する。また、気候変動への適応を推進するため、被害の防止や軽減を図る適応策を盛り込んだ「地域気候変動適応計画」を新たに策定する。

(2) 地球温暖化対策普及イベントの開催・普及啓発ブースの設置（9,917千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

商業施設において、地球温暖化の現状や「緩和」と「適応」をテーマに普及啓発イベントを開催するほか、“COOL CHOICE=賢い選択”を促すため、普及啓発ブースを設置し、家庭でできる省エネ対策や地球温暖化の現状について知る機会、考える機会を提供する。

(3) ぎふ清流 COOL CHOICE 学生アンバサダーの育成（1,192千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

県内の学生を地球温暖化防止の伝え手として育成するための研修を開催する。

新 (4) 岐阜県気候変動適応センターの設置（5,324千円）

岐阜大学と共同で県内の気候変動への適応を推進する拠点を岐阜大学内に設置し、気候変動影響に関する情報の収集・整理・分析や共同研究、人材育成のほか、普及啓発に取り組む。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	総合対策係	内線	2712

プラスチックごみ対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 12,802（前年度 5,906）

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	6,124	委託料	10,799(河川調査、普及啓発)
繰入	523	印刷製本費	1,180(啓発資材作成)
一般財源	6,155		

2 背景・事業目的

プラスチックごみの海洋流出については、令和元年に開催された G20 大阪サミットで、世界のビジョンとして「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

本県においても、河川を通じて伊勢湾等にプラスチックごみが流出していることから、流出を抑制するため、使い捨てプラスチックごみの発生量を減らすとともに、県民の資源循環に関する意識を高める。また、更なるプラスチックごみの削減対策を検討するため、河川におけるプラスチックごみの実態を調査する。

3 事業概要

(1) 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録店舗の増加 (3,648 千円)

環境にやさしい容器を製造する事業所や、使い捨てプラスチックの使用量削減に取り組む飲食店・コンビニエンスストアなどを対象とする「ぎふプラごみ削減モデルショップ」を県ホームページで紹介するとともに、登録店舗の増加を図る。

(2) プラスチック資源循環推進のための普及啓発 (554 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

陸上で発生したプラスチックごみが河川等を通じて海洋へ流出し、海洋汚染を引き起こしている実態について、啓発用 DVD を県内の学校に配布して児童・生徒の意識を高め、ポイ捨ての撲滅や身近な使い捨てプラスチックごみの削減を図る。

新 (3) 河川ごみ実態調査の実施 (8,600 千円)

プラスチックごみ等の発生抑制対策を定める「海岸漂着物対策地域計画」の策定のため、県内の河川において散乱ごみの分布や組成の実態調査を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名)	○生活環境確保推進費	地球環境資源リサイクル推進費

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	一般廃棄物係	内線	2715

新 食品及びプラスチック廃棄物の適正処理の推進

- 1 事業費 4,993 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 4,993 委託料 4,993 (分析調査)

2 背景・事業目的

令和元年5月に、国においてプラスチックの資源循環を総合的に推進していく「プラスチック資源循環戦略」が策定されたほか、10月には食品廃棄物の発生抑制等に関する施策の推進を規定した「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。

県において食品及びプラスチック廃棄物の減量化やリサイクル等を推進していくためには、一般廃棄物の約7割を占める家庭から排出されるごみへの対策が重要となる。

そこで、令和2年度に策定する第3次岐阜県廃棄物処理計画におけるごみ減量化やリサイクル推進等の具体的な方策の検討に資するため、県内の家庭から排出される食品及びプラスチック廃棄物の組成について実態調査を行う。

3 事業概要

食品及びプラスチック廃棄物の組成分類・分析調査(4,993千円)

春季と夏季の2回、県内(2市)の家庭から排出されるごみ袋を開封調査し、食品廃棄物及びプラスチック廃棄物の組成実態を分析する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○一般廃棄物対策費	一般廃棄物適正処理推進費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	一般廃棄物係	内線	2715

広域処理を念頭に置いた災害廃棄物処理体制の強化

1 事業費	5,800 (前年度 5,800)
	【財源内訳】
	一般財源 5,800
	【主な使途】
	委託料 5,022 (図上演習)
	旅費 342 (費用弁償等)

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害や令和元年台風第19号など、近年の大規模災害では被災市町村が単独で災害廃棄物を処理することが困難となり、県や他市町村等の支援により広域処理が行われる事例が増加している。

こうした広域処理を円滑に行うためには、県及び各市町村の処理計画の実効性を保つことが大変重要であることから、災害廃棄物仮置場の設営・管理や県内市町村等との連絡調整などの災害を想定した演習、災害廃棄物に関する研修会の実施、災害廃棄物処理計画の改定など、災害廃棄物処理体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害廃棄物処理図上演習の実施

県、市町村担当者等を対象に、令和元年台風第19号のような水害を想定し、仮置場の設営・管理や、関係機関との連絡調整、仮置場からの搬出体制の構築等に関するロールプレイング方式の演習を行う。

(2) 災害廃棄物処理に関する研修会の実施

県、市町村担当者等を対象に、国の災害廃棄物対策指針及び県の災害廃棄物処理計画に関する研修のほか、県外の被災経験自治体職員による講演など、災害廃棄物処理に関する研修会を行う。

(3) 被害想定の見直しや新たな知見を踏まえた災害廃棄物処理計画の改定

平成28年3月の岐阜県災害廃棄物処理計画策定後、内陸直下地震による県内の被害想定の見直しや、環境省の災害廃棄物対策指針(資料編)の改定などが行われたことから、県の計画を新たな知見を踏まえた内容に改定する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○一般廃棄物対策費		一般廃棄物適正処理推進費

所 属	環境生活部環境企画課自然公園活用推進室		
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係 自然公園係	内線	2698

中部山岳国立公園の活性化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

【R1 3月補正後 203,920千円】

1 事業費 32,000 (前年度 72,800)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	11,621	負担金	12,500	(エコツーリズム等)
県債	1,300	委託費	6,000	(基本構想委託)
繰入	6,128	使用料	4,223	(環境学習誘致等)
一般財源	12,951	工事請負費	3,000	(標識等)

2 背景・事業目的

貴重な動植物や優れた山岳景観を有する中部山岳国立公園は、近年、利用者が大幅に減少し、同公園及びその周辺地域の活力の低下が懸念されている。

国内外からの利用者増加に向けて、貴重な自然環境を保全しつつ、エコツーリズムやジオパークの取組みを通じて魅力の発掘・磨き上げや受け入れ環境を整備するなど、高山市や地域関係団体と設置した協議会を中心として、より一層活性化の取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 中部山岳国立公園魅力増進事業費 (29,000 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新**・乗鞍岳エコツーリズム認定の取得に向けた調査、検討会の実施
- 新**・飛騨山脈ジオパーク構想認定取得に向け、ジオパークを知ってもらうための普及啓発、ツアーの造成、ガイド人材育成の支援
- 新**・ビジターセンター基本構想の検討・策定
- 新**・学生や、研究機関による飛騨山脈研究発表会の開催
- ・大学生、高校生、中学生、小学生の調査・研究、環境学習の誘致

(2) 自然環境整備交付金事業費 (3,000 千円)

- ・乗鞍岳鶴ヶ池園地などの標識を多言語標識に改修、新設
- ・平湯乗鞍岳線の歩道の安全対策工事

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○自然公園費 自然公園等施設費 自然公園振興費
--

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	生物多様性係	内線	2700

【新】 野生鳥獣（ツキノワグマ）の被害防止対策の推進

- 1 事業費 5,800（前年度 0）
【財源内訳】 一般財源 5,800
【主な用途】 委託料 4,837（業務委託）

2 背景・事業目的

高齢化・人口減少の進展に伴い里地里山が荒廃していくなか、人の生活圏への野生動物の出没が増加している。なかでも、ツキノワグマによる人的被害や農林業の被害が発生していることから、被害の軽減を図るとともにツキノワグマと共存していく必要がある。

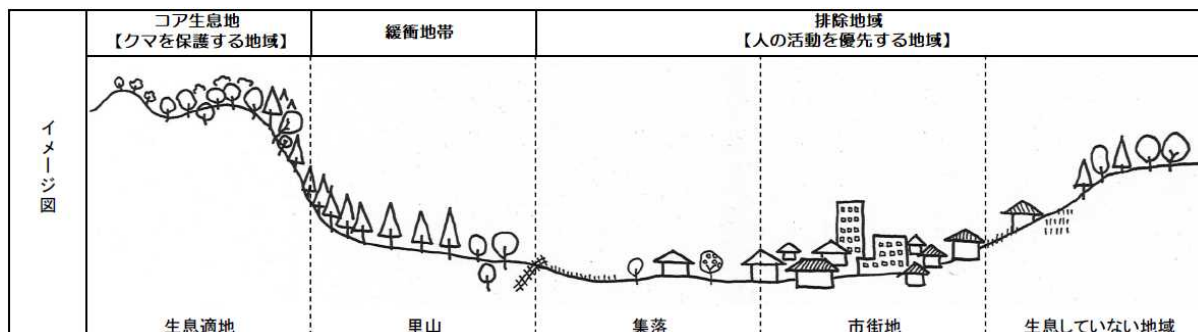
そのため、本県の第2種特定鳥獣管理計画（ツキノワグマ）に基づき、コア生息地、緩衝地帯、排除地域という3つの目的別に区画したゾーニング（下図参照）を設定することで、人的及び農林業の被害の軽減を図りながら人と野生生物が共存する社会づくりを推進する。

3 事業概要

ツキノワグマゾーニング設定モデル事業費（5,800千円）

県内のモデル地区において、クマの出没等に影響する耕作放棄地や放任果樹等の現状を把握し、地域住民の防除対策内容等を整理することで地域住民等の担うべき役割を明確化し、合意形成を図りながらゾーニングを設定する。また、その設定手順のガイドラインを作成して市町村と共有する。

【ゾーニングのイメージ図】



（款）4 衛生費 （項）6 環境管理費 （目）(2) 環境管理推進費
（明細書事業名）○鳥獣保護費
鳥獣保護推進等事業費

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	2985

成年年齢引き下げや消費者の多様性に対応した消費者施策の推進

1 事業費	10,503 (前年度 5,562)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 5,788 委託料 8,818 (業務委託料)
	諸収入 1,250 報償費 728 (講師謝金)
	一般財源 3,465

2 背景・事業目的

令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴い、若年者の消費者被害の増大が懸念されることから、中・高校生向けの教材や出前講座の充実を図るとともに、家庭での消費者教育を支援する啓発カレンダーの作成や若年者が集う場所でのマルチ商法に特化した啓発など、様々な機会をとらえて若年者への消費者教育を強化する。

また、外国人や障がい者など、消費者の多様性に応じた相談窓口の整備を図る。

3 事業概要

(1) 中学生向け消費者教育副読本制作事業費 (1,359 千円)

消費者教育支援事業費 (1,959 千円)

WEB版消費者教育教材制作事業費 (1,223 千円)

消費者教育副読本「おっと！落とし穴」(中学生版・高校生版)の内容の充実を図るとともに、消費者教育に関するWEBコンテンツを作成する。

(2) 若年者向け消費者教育強化事業費 (720 千円)

弁護士や消費生活相談員等による学校向け出前講座を実施する。

(3) 消費者教育教員研修開催費 (451 千円)

家庭科教員等を対象に、消費者教育充実のための研修を実施する。

新 (4) 高校生向け啓発カレンダー制作事業費 (1,200 千円)

成年直前の高校生とその保護者向けに、啓発カレンダーを新たに作成し、家庭での消費者教育を支援する。

新 (5) 若者の消費者トラブル対策事業費 (2,200 千円)

マルチ商法等に特化した啓発広告を若年者が多く集まるファミリーレストランに掲出する。

新 (6) 消費者の多様性に応じた相談窓口体制整備事業費 (1,391 千円)

相談窓口を周知する外国語・点字パンフレットを作成するとともに、音声翻訳機、筆談ボードを相談窓口を導入する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		
	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

高齢運転者の交通安全対策の強化

【9月補正後 1, 600】

1 事業費	29, 279 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 29, 279	補助金 27, 750	
		委託料 1, 199 (業務委託)	

2 背景・事業目的

高齢運転者による交通事故の発生が社会問題となっており、本県においても、昨年の交通事故死者数のうち約4割が65歳以上の高齢運転者によるものである。また、75歳以上の運転免許証自主返納率は全国に比して低い状況にとどまっている。

このような状況を踏まえ、高齢運転者による交通事故を防止するため、既販車への後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の設置補助を行うほか、安全運転サポート車(※)の普及推進や運転免許証自主返納を促す広報啓発など、高齢運転者の交通安全対策を強化する。

3 事業概要

新 (1) 高齢運転者交通安全対策補助金 (27, 750 千円)

75歳以上の高齢者が保有する既販車への後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の設置補助を行う市町村に対して、その補助額の1/2 (上限5千円) を補助する。

(2) 高齢運転者交通安全対策事業費 (1, 529 千円)

県、市町村、県警等が連携し、県内各地の大型商業施設や市町村主催イベント等において、高齢運転者やその家族向けに、安全運転サポート車の試乗会や免許証自主返納等に係る啓発チラシの配布などを行う交通安全啓発イベントを実施する。

※安全運転サポート車 (通称: サポカー) とは
衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載した車

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費
交通安全運動推進費

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	2460

新 地域貢献や地元就職の促進等に取り組む私立大学への助成

- 1 事業費 50,685 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 50,685 補助金 50,000 (学校法人)

2 背景・事業目的

本県の人口減少の要因の一つである社会減を改善するにあたり、県内の大学生による就職を機とした県外転出に歯止めをかけ、県内定着を図ることが重要である。

そこで、地域おこしやスポーツ振興などの地域貢献活動を通じた本県への誇りや愛着の醸成、大学生の地元就職促進、地元企業が求める職業能力の向上につながる産業教育等に取り組む県内私立大学の取組みを支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

私立大学地方創生推進事業費(50,685千円)

市町村や地元企業等と連携した取組みを行う県内私立大学(10校)に対して、1校当たり上限5,000千円の助成金を交付する。

- ・大学の地域貢献促進
地域課題の解決(地域おこし、地域ボランティア、地域スポーツなど)への取組み
- ・大学生の地元就職促進
大学生の地元企業への就職を促進する支援策(企業と大学との交流、企業魅力体験PR、企業情報の提供など)への取組み
- ・地域人材の育成
地域産業や地域社会を担う地域人材の育成カリキュラム(キャリア教育、インターンシップ、リカレント教育など)への取組み

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 高等教育機関地域連携推進費
--

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	2460

私立学校教育の振興

			【9月補正後	12,555,451】
1 事業費	14,276,846	(前年度	12,525,292)	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	4,841,433	補助金	12,783,125 (学校法人等)
	県債	28,700	負担金	1,332,754 (市町村)
	一般財源	9,406,713	扶助費	160,967 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

3 事業概要

- (1) 私立高等学校等教育振興費補助金 (4,952,661 千円)
 - ・特色ある学校づくり (学校特色化支援事業等)
 - ・個性化教育の推進 (国際理解教育の推進等)
 - ・児童生徒安全確保事業 等
- (2) 私立幼稚園教育振興費補助金 (4,078,436 千円)
 - ・教育環境の充実 (人材確保促進事業、教員採用支援事業等)
 - ・教育改革の推進 (預かり保育事業、児童安全確保事業等) 等
- (3) 私立専修学校等教育振興費補助金 (143,499 千円)
 - ・教育環境の充実 (IT教育の推進等) 等
- (4) 私立学校等施設整備費補助金 (289,888 千円)
 - ・私立学校の耐震化
 - ・認定こども園の施設整備
- (5) 私立高等学校生徒等就学支援 (4,812,362 千円)
 - ・私立高校生等がいる世帯の授業料等の教育費負担を軽減するため
年収約590万円以上700万円未満世帯に対して新たに助成
 - ・私立幼稚園における幼児教育無償化

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (8)私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

地域づくり活動の担い手養成の推進

1 事業費	1,870 (前年度 1,359)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 1,870	報償費 982 旅費 547

2 背景・事業目的

地域に対する関心の低下や人口減少により、地域における人と人とのつながりの希薄化や支え合い機能の低下が懸念されている。

地域社会の活力を維持するためには、社会経験豊富なシニア世代の地域への参画が不可欠である。そのため、これまで実施してきた地域づくり人材養成講座や安全・安心まちづくりリーダー養成講座に加え、新たにシニア世代に特化した講座を実施し、地域づくり活動をリードする人材を養成する。

3 事業概要

・地域づくり人材養成講座

自ら地域づくり活動を実践できる人材を養成するため、市町村と連携した人材養成講座を実施する。

・地域づくりシニアリーダー養成講座

地域活動団体等と連携し、地域づくり活動をサポートできるシニアリーダー養成講座を実施する。

・安全・安心まちづくりリーダー養成講座

地域安全に関する取組みを支援するため、地域安全活動の担い手となる防犯リーダー養成講座を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○社会参加活動費	地域コミュニティ活動推進費	

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	生物多様性係	内線	2700

狩猟者の確保・育成の推進

1 事業費	29,454 (前年度 47,932)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	使用料及び手数料 11,336	委託料 18,141 (業務委託)	
	諸収入 1	印刷製本費 1,679 (ハンターマップ等)	
	一般財源 18,117	補助金 1,120	

2 背景・事業目的

シカ、イノシシなどの野生鳥獣による農林業被害が深刻化・広域化する一方で、狩猟免許所持者の高齢化が進行しており、若年層を中心とした狩猟の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっている。

そのため、県民が狩猟を知る機会を設けるほか、狩猟免許取得に関心のある方を対象とした講習会の開催や、学生に対する免許試験手数料の減額を通じて新たな狩猟者を確保する。また、経験の浅い狩猟登録者を対象に狩猟のベテランから捕獲のノウハウやテクニックを学ぶ研修等を実施することで、狩猟者の育成及び安全な狩猟の推進を図る。

3 事業概要

(1) 狩猟者緊急確保対策事業費 (12,256 千円)

狩猟者の捕獲技術の向上を図るため、研修会の開催及び射撃練習に要する経費等を支援する。

(2) 狩猟者等指導費 (16,078 千円)

- ・銃猟を知り、体感する講習会を開催
- ・学生に対する狩猟免許試験手数料の減額を実施
- ・狩猟免許試験の土曜日開催の実施

新・狩猟初心者がベテラン狩猟者から学ぶセミナーを開催 等

(3) 猟友会育成強化事業費補助金 (1,120 千円)

(一社) 岐阜県猟友会が実施する狩猟者の技術向上等を目的とした事業に対して、経費の一部を補助する。

- ・射撃指導事業 (射撃大会の開催、参加)
- ・狩猟指導事業 (狩猟事故防止指導員の設置、広報活動) 等

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費		
狩猟者指導費		

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	伝統文化係	内線	3568
	記念物保護係		3587

文化財の防災対策の強化

1 事業費	81,982 (前年度 53,454)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	11,423	委託料 31,769 (業務委託等)
	県債	5,900	補助金 49,611 (事業費補助)
	一般財源	64,659	

2 背景・事業目的

ノートルダム大聖堂や首里城跡等における火災の発生を受け、文化財の防災対策の強化が求められているとともに、罹災等による滅失や散逸への対策が喫緊の課題となっている。

そこで、文化財の防災対策を進めるとともに、滅失等に備えた文化財のアーカイブ化を進め、保存・伝承のための素地を整える。

3 事業概要

(1) 国及び県指定文化財の防災対策等への支援拡充 (49,611 千円)

文化財所有者が実施する国及び県指定文化財の防災対策（老朽化、耐震、防火、防犯対策等）等への支援を拡充する。

新 (2) 高山陣屋の防災対策の強化 (22,090 千円)

国史跡高山陣屋跡の防火対策の強化及び耐震強度が不足している一部建物の耐震化のための実施設計を行う。

(3) 文化財のアーカイブ化の推進 (9,181 千円)

火災や自然災害等による文化財の滅失や散逸といった不測の事態に備えて、県内の文化財を画像や映像等のデジタルデータとして記録する。

(4) 文化財エキスパートバンクを活用した支援 (1,100 千円)

文化財に関する指導助言が可能な有識者(文化財エキスパート)に、新たに防災対策に関する専門家を加え、市町村等へ派遣し、助言・指導を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化財保護費	文化財保護管理費	高山陣屋管理運営費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	企画係・文化創造係・文化振興係・文化交流係	内線	2455・2456・2457・2485

文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信

1 事業費	159,036 (前年度 187,566)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 28,218 委託料 87,544 (業務委託)
	一般財源 130,818 負担金 71,366

2 背景・事業目的

東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を好機ととらえて、多彩な文化プログラムを展開し、本県の文化芸術の魅力を積極的に発信するとともに、文化芸術を通じた地域活性化や交流の促進を図る。

3 事業概要

(1) 2020 地歌舞伎勢揃い公演の開催 (70,000 千円)

2020年1月から7月まで、ぎふ清流文化プラザを舞台として、県下の地歌舞伎保存団体が順次、演目を披露する「清流の国ぎふ2020地歌舞伎勢揃い公演」を開催する。

(2) Art Award IN THE CUBE 2020 の開催 (71,336 千円)

第2回となる全国規模の企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2020」を開催する。

開催日：2020年4月18日(土)～6月14日(日)

場 所：県美術館、県図書館

(3) エンジン01 in 岐阜 の開催

各分野の第一線で活躍する文化人・知識人が地域の人々と「知の交流」を図る「エンジン01 in 岐阜」を開催する。

開催日：2020年5月29日(金)～5月31日(日)

場 所：長良川国際会議場、岐阜大学、OKBふれあい会館サランカホール

新 (4) 全国将棋サミット2020の開催 (17,700 千円)

(公社)日本将棋連盟と連携して、将棋文化の継承と普及に取り組む自治体がそれぞれの取組みを発表し交流を深める、全国将棋サミットを開催する。

開催日：2020年11月21日(土)、22日(日)

場 所：関ヶ原ふれあいセンター

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	
○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	
○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係 記念物保護係	内線	3576 3587

気軽に文化芸術に触れられる環境づくり

1 事業費	177,886 (前年度 72,399)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	49,908	委託料 91,397 (業務委託)
	諸収入	1,019	需用費 13,803 (印刷製本等)
	使用料及び手数料	32,498	工事請負費 1,637
	一般財源	94,461	負担金 35,200

2 背景・事業目的

多くの県民に優れた芸術作品を鑑賞できる機会を創出するため、県有文化施設において、多彩な取組みを展開する。

また、県有文化施設における利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済を導入する。

3 事業概要

(1) リニューアルを経た県美術館の魅力発信 (153,096 千円)

1900 年に開催されたパリ万国博覧会で日本人画家として唯一金メダル(金牌)に輝いた大垣市出身の日本画家 大橋翠石^{すいせき}や、19世紀後半にフランスを中心に活躍したミレー、モネ、ボナールなどの作品による企画展を開催する。

(2) 県現代陶芸美術館と台湾・鶯歌^{いんがとうじ}陶瓷博物館との連携 (22,800 千円)

台湾有数の陶磁器産地である鶯歌地区にある鶯歌陶瓷博物館と連携して、台湾の陶磁文化を伝える企画展を開催する。

新 (3) 県有文化施設におけるキャッシュレス決済の導入 (1,990 千円)

県美術館、県現代陶芸美術館、県博物館、高山陣屋においてキャッシュレス決済の導入に必要となるインターネット環境を整備する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○美術館費	美術館展示費
	○現代陶芸美術館費	現代陶芸美術館展示費
	○社会教育施設費	社会教育施設管理費